

貸 借 対 照 表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産		流動負債	
現金預金	74,961	工事未払金	652,702
完成工事未収入金	396,876	リース債務	172,037
売掛金	746,609	未払金	343,150
未収入金	1,639,776	未払費用	69,917
未成工事支出金	58,491	未払消費税等	57,459
材料貯蔵品	583,207	未払法人税等	46,724
前払費用	73,813	その他の流動負債	15,301
前渡金	8,933	流動負債合計	1,357,292
繰延税金資産	41,604		
預け金	361,940	固定負債	
その他の流動資産	16,517	リース債務	5,002,067
貸倒引当金	▲ 87,045	退職給付引当金	523,950
流動資産合計	3,915,687	役員退職慰労引当金	3,400
		その他の固定負債	79,839
固定資産		固定負債合計	5,609,256
有形固定資産			
建物	925,947	負債合計	6,966,548
機械・運搬具	736,551		
工具、器具及び備品	373,746	純資産の部	
土地	201,449	株主資本	
リース資産	5,173,859	資本金	100,000
建設仮勘定	20,199	資本剰余金	
有形固定資産計	7,431,753	その他資本剰余金	1,300,000
		利益剰余金	
無形固定資産		利益準備金	350,000
ソフトウェア	10,779	その他利益剰余金	2,852,983
電話加入権	2,623	繰越利益剰余金	2,852,983
無形固定資産計	13,403	利益剰余金合計	3,202,983
		株主資本合計	4,602,983
投資その他の資産			
投資有価証券	298	純資産合計	4,602,983
関係会社株式	106		
敷金・保証金	426	負債・純資産合計	11,569,532
繰延税金資産	200,471		
その他の投資等	7,384		
投資その他の資産計	208,687		
固定資産合計	7,653,844		
資産合計	11,569,532		

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 関係会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 未成工事支出金 個別法による原価法
- ② 材料貯蔵品 船舶用重油については移動平均法による原価法
その他については先入先出法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- (3) リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引にかかわるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、実質残存価額を「零」とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法として、給付算定式基準によっております。
② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、発生時より費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。
- (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、受注工事のうち期末において損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事については、翌期以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (2) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

会計方針の変更に関する注記

従来、当社は、有形固定資産の減価償却方法として、定率法(ただし、建物附属設備及び船舶は定額法)を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。
これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ81百万円増加しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度における発行済株式数

普通株式 12,000 株

2. 当事業年度に行った剰余金の配当に関する事項

(1) 平成28年6月10日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	112,754 千円
一株当たり配当額	9,396 円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月16日

(2) 平成29年6月9日開催予定の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	233,152 千円
配当の原資	利益剰余金
一株当たり配当額	19,429 円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月12日